



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月31日

上場会社名 TOTO株式会社 上場取引所 東名福
 コード番号 5332 URL https://jp.toto.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 喜多村 円
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・経理本部長 (氏名) 田口 智之
 問合せ先 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 吉岡 雅之 (TEL) 03(6836)2024
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	435,445	4.7	37,882	8.7	40,120	11.2	26,275	6.2
29年3月期第3四半期	415,926	-	34,843	-	36,070	-	24,735	-

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 33,980百万円 (321.1%) 29年3月期第3四半期 8,069百万円 (△72.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	155.33	154.92
29年3月期第3四半期	146.24	145.86

(注) 29年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期第3四半期	557,389		327,025		57.1	
29年3月期	553,996		306,053		53.6	

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 318,225百万円 29年3月期 297,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
29年3月期	-	34.00	-	34.00	68.00
30年3月期	-	36.00	-		
30年3月期(予想)				36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	5.8	54,000	13.8	56,000	16.2	38,000	15.3	224.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、対前期増減率は、遡及修正後の前期の数値を用いて算出しています。

決算に関する詳細情報は、本日公表の決算説明資料及び平成30年2月6日に提出予定の四半期報告書に記載していますので、併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	176,981,297株	29年3月期	176,981,297株
30年3月期3Q	7,816,690株	29年3月期	7,828,224株
30年3月期3Q	169,158,770株	29年3月期3Q	169,144,622株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,962	92,117
受取手形及び売掛金	96,097	93,861
有価証券	20,000	—
商品及び製品	37,916	39,845
仕掛品	10,800	15,030
原材料及び貯蔵品	13,676	15,646
その他	16,869	17,229
貸倒引当金	△246	△212
流動資産合計	282,076	273,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,439	78,002
土地	27,509	26,797
その他(純額)	71,738	82,629
有形固定資産合計	178,687	187,429
無形固定資産		
のれん	124	55
その他	15,386	15,548
無形固定資産合計	15,511	15,603
投資その他の資産		
投資有価証券	60,350	69,433
その他	17,624	11,664
貸倒引当金	△252	△258
投資その他の資産合計	77,721	80,839
固定資産合計	271,920	283,872
資産合計	553,996	557,389

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,404	78,624
短期借入金	21,169	23,541
未払法人税等	5,637	1,890
役員賞与引当金	218	217
製品点検補修引当金	191	103
事業再編引当金	1,503	1,031
その他	74,982	69,209
流動負債合計	180,107	174,618
固定負債		
長期借入金	3,786	3,461
退職給付に係る負債	61,545	48,689
その他	2,503	3,594
固定負債合計	67,835	55,744
負債合計	247,942	230,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,216	29,216
利益剰余金	231,485	245,911
自己株式	△14,481	△14,468
株主資本合計	281,798	296,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,085	23,428
為替換算調整勘定	8,798	8,743
退職給付に係る調整累計額	△10,663	△10,185
その他の包括利益累計額合計	15,221	21,986
新株予約権	601	650
非支配株主持分	8,432	8,149
純資産合計	306,053	327,025
負債純資産合計	553,996	557,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	415,926	435,445
売上原価	254,091	268,681
売上総利益	161,835	166,763
販売費及び一般管理費	126,991	128,881
営業利益	34,843	37,882
営業外収益		
受取利息	1,079	1,338
受取配当金	1,197	1,380
持分法による投資利益	603	659
為替差益	531	465
その他	619	751
営業外収益合計	4,031	4,596
営業外費用		
支払利息	66	36
売上割引	970	1,005
固定資産除却損	1,035	394
その他	731	921
営業外費用合計	2,803	2,357
経常利益	36,070	40,120
特別利益		
土地等売却益	32	81
投資有価証券売却益	164	139
会員権売却益	10	3
受取補償金	273	—
特別利益合計	481	224
特別損失		
土地等売却損	—	34
会員権売却損	—	0
有価証券評価損	56	—
会員権評価損	4	—
減損損失	5	114
事業再編費用	487	158
特別損失合計	554	309
税金等調整前四半期純利益	35,997	40,035
法人税、住民税及び事業税	6,929	7,984
法人税等調整額	3,688	4,982
法人税等合計	10,618	12,967
四半期純利益	25,379	27,068
非支配株主に帰属する四半期純利益	644	792
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,735	26,275

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	25,379	27,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,061	6,344
為替換算調整勘定	△22,080	285
退職給付に係る調整額	1,435	457
持分法適用会社に対する持分相当額	△727	△174
その他の包括利益合計	△17,310	6,911
四半期包括利益	8,069	33,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,720	33,040
非支配株主に係る四半期包括利益	△651	939

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。この変更は、グローバル展開を推進し海外売上高を拡大するという方針の下、第1四半期連結会計期間以後の連結財務諸表に占める在外連結子会社等の損益の重要性が今後さらに増加すると見込まれることから、改めて在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法について検討した結果、在外連結子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は6,360百万円、営業利益は1,342百万円、経常利益は1,459百万円、税金等調整前四半期純利益は1,460百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,076百万円それぞれ増加しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は2,221百万円減少し、為替換算調整勘定が同額増加しています。